

平成14年度実施事業 詳細評価シート

担当部課	企画財政部市民の声を聴く課	直通電話	72-3153	事業コード	601040103	課内	9	作成日	平成15年8月12日
	担当者		成田 和幸	担当課長		津川 定昭	担当部長		野 昭夫

1 事業のアウトライン

1) 事業名	市長室開放事業	開始年度	H7	終了年度	未定
		最近の事業内容見直し年度			
2) 総合開発計画での事業体系	施策コード 6010401 大項目 / 小項目 / 細項目 市民参加システムの確立 / 広聴活動の充実				
3) 個別計画での位置付け					

2 事業の内容

1) 事業の目的 何のために	行政と市民の間における市政に対する認識の差をなくすために。
2) 目指す成果 何をどんな状態にする(何がどんな状態になる)ように	・市長が市民と直接対話し、市政についての生の声を聞き、相互理解を深める。 ・より多くの市民が市長と直接対話することにより、まちづくりに対する参画意識が醸成される。
3) 事業の方法 どんな手段を講じるのか	毎月1回「市長室開放」の日を設定し、15:00～17:00の約2時間、来訪一件あたり約30分間をめぐり、市長室において直接市長が面談する。 市民および市内に通勤通学する者が対象であり、来訪者には住所・氏名・電話番号を受付簿に記入してもらい、電話で予約も受け付けている。 市長が受けた話題において行政が対応処理すべき案件があった場合、所管課に伝達し、処理対応ののち必要があれば要請者に結果報告をしている。
4) 14年度に改善した事項、重点的に取り組んだ事項	なし
5) 事業の背景・社会状況・他の類似事業など	管内他市町村の状況 千歳市：「市長相談日」年8回(議会開催月以外)2時間、1人30分間 恵庭市：「市長とトーク」年8回(議会開催月以外)2時間、1人30分間 江別市&北広島市は、なし。
6) 事業の立案や実施などへの市民参加	市民が直接市長に意見を言える場である。
7) 評価中間公表への市民意見	来訪者延人数が目標の6割であれば、「B」評価でよいのではないかと、市長の「招待制」を提言する。色々な方面の人達を招待し、交流を深めるべき。

3 事業に投入した行政資源

項目	H12	H13	H14	H15 予算	H14 事業費の主な内訳	金額(千円)
1) 直接事業費(千円)	0	0	0	0	H14 主な特定財源の内訳 金額(千円)	
2) その他の間接経費(千円)						
3) 従事正職員の人件費(千円)	822	829	824			
総事業費(1～3の合計;千円)	822	829	824			
総事業費中の一般財源(千円)	822	829	824			
市民一人当たり一般財源使用額(円)	15	15	15			
事務に従事した正職員のべ人数	0.10人	0.10人	0.10人			

4 事業活動の結果

事業活動の結果を示す指標	H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法
「市長室開放」実施回数(回)	目標値	12	12	12	目標値は毎月1回開催するとして設定
	実績値	12	12	11	
	達成率	100.0%	100.0%	91.7%	
	目標値				
	実績値				
	達成率				
	目標値				
	実績値				
	達成率				

5 事業の成果

事業名：市長室開放事業

事業の成果を示す指標		H12	H13	H14	H15	各指標の説明・算定方法	確認方法
来訪者延人数(人)	目標値	48	48	44	48	一人30分間とした場合、4人×12月=48人が最大許容数となることから、それを目標値とした。	市長室開放受付簿から集計
	実績値	39	32	26	目標レベル		
	達成率	81.3%	66.7%	59.1%			
	最終目標	年度に					
	目標値						
	実績値				目標レベル		
	達成率						
	最終目標	年度に					
	目標値						
	実績値				目標レベル		
	達成率						
	最終目標	年度に					

6 事業の観点別評価

1) 事業活動の状況	[課長評価]	極めて良好	概ね良好	一部問題あり	大きな問題あり
[評価ポイント] 活動結果や活動効率、事業改善等の効果はどうだったか	市長と市民が直接対話することにより、直に市民の考えていることを理解することが出来た。また、来訪者側にとっても、市政について具体的な疑問を解消することに役立った。				
2) 有効性・必要性	[課長評価]	有効かつ必要	有効性に疑問あり	必要性に疑問あり	ともに疑問あり
[評価ポイント] その事業は事業目的の達成に効果があるか、また、市民(対象者)に必要とされているか	直接対話は必要なことであるから必要性が認められる。しかし、来訪者数が減少の傾向にあるため、有効性について疑問ありと判断した。				
3) 市関与の妥当性	[課長評価]	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] その事業に市が関与する必要があるか、市がどこまで関与するのが適当か	市長と直接対話する方策は他にもあるが、「市長室開放」が市長室で行われる限り市の関与が妥当。				
4) 事業内容の妥当性	[課長評価]	極めて妥当	一定の妥当性あり	妥当性に疑問あり	妥当性が低い
[評価ポイント] 目指す成果を挙げるためには今の事業内容が適当か、受益と負担の関係に不公平はないか	「市長室開放」を行うことで「生の声」を聞くことができるのと同時に、より多くの市民が、参画意識を醸成することが出来ると判断する。				

7 平成14年度事業の総合評価

[評点の意味] A: 極めて良好 B: 良好 C: 可も不可もない D: 問題がある E: 大きな問題がある	[課長評価]	C	[最終評価]	C (前年度)
	ほぼ目標どおり開放できたが、来訪者数が目標の6割であったので、可も不可もなくと判断した。		来訪者数の多寡だけで、この事業の絶対評価は出来ないが、多くの市民の方に利用してもらえるような工夫がより必要であり、その点で課長評価を了承する。	

8 今後の方向性・課題

担当課長評価	市民の行政に対する意識高揚につながるため、市長室開放事業は今後も必要。出来るだけ多くの市民に利用してもらえるよう、「市長室開放」の実施については、さらなる広報に紹介記事を掲載しPRに努める。
最終評価	この事業は、毎月、第2週ないし第3週の水曜日午後後に固定化されていることから、利用しづらい面もある。参加しやすい手法や広報以外の市民PRも広く検討することが必要。

9 平成16年度の方向性

* ; 担当課長 ; 最終評価	事業内容		
	現状維持	一部見直し	大幅見直し
事業規模	拡大方向		
	現状維持	*	
	縮小方向		
	統 合		
	休・廃止		
上についでの説明	【課長】PR活動を強める。 【部長】多くの市民に利用していただけるような手法を検討する必要がある。		